

紀美野町上水道事業経営戦略

平成29年度～平成38年度

平成29年3月策定

紀美野町 水道 事業経営戦略
簡易水道

団 体 名 : 紀美野町

事 業 名 : 上水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	昭和 40 年 4 月 1 日	計画給水人口	7,000 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適	現在給水人口	5,072 人
		有収水量密度	0.414 千m ³ /ha

② 施設

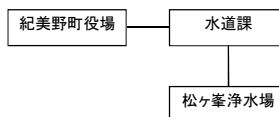
水 源	<input type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input checked="" type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	1	管 路 延 長 38.2 千m
	配水池設置数	3	
施 設 能 力	1,890 m ³ /日	施 設 利 用 率	90.3 %

③ 料金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	基本料金		超過料金(1m ³ につき)		
	区分	水量	料金(税抜)	水量	料金(税抜)
	家事用・公共用・営業用 1箇月単位	10m ³ まで	1,300円	1m ³ につき	168円
※メーター使用料については無償。					
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成 23 年 4 月 1 日				

④ 組織

本町水道事業の組織体制を右に示す。
平成28年度現在の人員構成としては、
管理職:3名、事務職:7名の10名体制となっている。



(2) これまでの主な経営健全化の取組

本上水道においては、配水経費の削減に向けて漏水調査を定期的を実施し、有収率の向上に取り組んでいる。この取り組みにより、経費削減だけでなく、浄水場機器・設備の稼働年数の延長にも成果を上げている。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知)による経営比較分析表)を添付すること。

別紙のとおり。

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

紀美野町の人口ビジョンの目標値(2040年で行政人口6,500人)を参考に、町の行政人口に対する上水道の給水区域内人口割合や給水人口割合を設定し、将来推計を行った。

	H27 (実績)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38 (経営戦略 目標年)	H42	H47	H52
紀美野町行政人口(人)	9,599	9,475	9,351	9,227	9,103	8,979	8,855	8,731	8,607	8,483	8,359	8,235	7,739	7,119	6,500
上水給水人口(人)	5,072	4,969	4,903	4,838	4,774	4,708	4,644	4,578	4,513	4,448	4,383	4,319	4,058	3,733	3,408

(2) 水需要の予測

将来の給水人口予測値に、1人1日当たり有収水量(過去5ヶ年の平均値)を乗じて算出した。
給水人口は減少していくことが見込まれることから、有収水量はH38年度でH28年度に対し約13%の減少が予想される。

年度	H27 (実績)	H28 (予算)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
給水人口 (人)	5,072	4,969	4,903	4,838	4,774	4,708	4,644	4,578	4,513	4,448	4,383	4,319
原単位 (ℓ/人・日)	313.3	317	317	317	317	317	317	317	317	317	317	317
有収水量 (m ³ /年)	580,000	574,938	567,302	559,781	552,376	544,739	537,334	529,697	522,177	514,656	507,135	499,730

(3) 料金収入の見通し

有収水量の予測値に、供給単価(過去5ヶ年の平均値)を乗じて算出した。

年度	H27 (実績)	H28 (予算)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
有収水量 (m ³ /年)	580,000	574,938	567,302	559,781	552,376	544,739	537,334	529,697	522,177	514,656	507,135	499,730
給水単価 (円/m ³)	166	166	166	166	166	166	166	166	182.6	182.6	182.6	182.6
料金収入額 (千円/年)	96,491	95,440	94,172	92,924	91,694	90,427	89,197	87,930	95,349	93,976	92,603	91,251

(4) 施設の見通し

管渠施設について、上水道事業開始当初の資産の経過年数が耐用年数を超えてきている状態のため、今後はこれら管渠の更新を行っていく。
浄水場施設については、昭和40年代に建設・供用開始されており、取水施設、浄水池及びポンプ設備等も老朽化が見られることから、今後アセットマネジメント計画を検討し、効率的な改築更新事業を行うこととする。

(5) 組織の見通し

紀美野町水道課職員10人のうち、本上水道事業の会計に挙げているのは4名である。
水道事業を安定的に経営していくためには、公営企業会計による適正な会計処理と、水道施設の適切な維持管理が必要である。そのため、職員を各種研修会へ積極的に参加させ、職員の技術力向上に努め、今後も効率的な業務執行に向けて取り組むものとする。

3. 経営の基本方針

本町の水道ビジョンでは、下記の基本方針を設定している。
この方針のもと、より質の高いサービスを目指して水道事業の永続のために努力を続けていく。



4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	耐用年数を迎えた管渠施設の更新を実施し、将来にわたり水道水を安定的に供給していく。
-----	---

【管渠】

上水道事業開始当初の資産の経過年数が耐用年数を超えてきている状態のため、これら管渠を平成30年度より8,000千円/年かけて順次更新するものとし、各年の建設改良費を計上した。

改修の優先順位については、老朽化の度合いを分析して適正に判断し、計画的な事業実施に努める。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	将来の経常費用の動向を踏まえた水道料金を設定し、水道経営の持続に努める。
-----	--------------------------------------

料金収入については、将来の給水人口予測に水量原単位、給水単価を乗じて算出した。

今後、給水人口の減少により料金収入の減少が見込まれることから、継続的に安定した経営を行っていくため、平成35年度に10%の料金改定を実施し、平成38年度の資本的収支不足額を料金収入で補えるものとした。

また、その他営業収益等、工事負担金については、過去3か年の平均値を採用した。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

本上水道においては、漏水調査を毎年実施しており、その費用は過去3か年の平均値を今後も見込むものとする。

修繕費については、過去毎年計上していることから、過去3か年の平均値を今後も見込むものとする。

処理に係わる薬品費については、水需要の減少に合わせて、単価×水量分低下するものとした。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
 また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	特に無し
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	特に無し
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	特に無し
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	特に無し
広域化	特に無し
その他の取組	特に無し

② 財源について検討状況等

料 金	特に無し
企 業 債	平成27年度の地方債残高は235,288千円となっている。今後も15,000千円/年程度の償還を行い、平成38年度には70,000千円程度に減少する見込みである。 今後は、改築更新事業費の増加が見込まれるため、効果的な企業債の運用について検討を行っていく。
繰 入 金	特に無し
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	特に無し
その他の取組	今後についても、有収率の向上として漏水調査の継続的な実施と計画的に老朽化した管路の敷設替えを推進し、更なる財政の健全化を図っていく。

*2 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	公共工事において事業の効率化と効果的な事業運営の観点からコスト削減が重要な要素となっており、コスト削減に向けた下記の取組を行う。 ①コスト削減対策の強化:水道施設の建設工事における事業の効率化を図る。 ②業務の効率化:直営による業務の実施を原則に、サービスと信頼性を確保しつつ、効率化できるものは、民間委託の活用を検討する。
修 繕 費	緊急性や優先度の低いものについては、修繕の必要性を改めて検討するなど、早急な対策が必要となる箇所を適切に判断し、費用対効果を重視して事業を行っていく。
動 力 費	今後も漏水調査及び対策を実施して必要給水量を削減し、ポンプの稼働を減らして動力費の削減に努める。
職 員 給 与 費	本町の水道事業に従事する職員は高齢化が進んでおり、熟練技術者の退職による世代交代が見込まれている。今後は業務の効率化を図り、事業執行体制を整備することで効率的な組織運営を図る。
その他の取組	特に無し

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	策定した経営戦略について今後も進捗管理(モニタリング)や見直し(ローリング)等の事後検証、更新等を実施し、安定した経営を継続していく。
-------------------------	---

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円,%)

区 分		年 度	H26年度 (決算)	H27年度 (決算見込)	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度	
收 益	1. 営 業 収 益 (A)		98,784	97,460	103,881	95,021	93,773	92,543	91,276	90,046	88,779	96,198	94,825	93,452	92,100	
		(1) 料 金 収 入	97,886	96,491	103,200	94,172	92,924	91,694	90,427	89,197	87,930	95,349	93,976	92,603	91,251	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)			1											
	2. 営 業 外 収 益	(3) そ の 他	898	969	680	849	849	849	849	849	849	849	849	849	849	849
		(1) 補 助 金	146		1											
		他 会 計 補 助 金 そ の 他 補 助 金	146		1											
	入	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	3,591	3,810	3,810	3,737	3,737	3,737	3,737	3,737	3,737	3,737	3,737	3,737	3,737	3,737
		(3) そ の 他	3,175	1,395	973	1,848	1,848	1,848	1,848	1,848	1,848	1,848	1,848	1,848	1,848	1,848
		収 入 計 (C)	105,696	102,665	108,665	96,869	95,620	94,391	93,123	91,894	90,626	88,046	96,673	95,300	93,947	
	支 出	1. 営 業 費 用	(1) 職 員 給 与 費	94,685	88,702	88,683	90,620	90,616	90,611	90,606	90,601	90,596	90,591	90,586	90,581	90,577
			基 本 給 付 費	29,447	29,197	29,741	29,462	29,462	29,462	29,462	29,462	29,462	29,462	29,462	29,462	29,462
			退 職 給 付 費 そ の 他	14,325	14,394	14,616	14,445	14,445	14,445	14,445	14,445	14,445	14,445	14,445	14,445	14,445
(2) 経 営 費 用		動 力 費	41,374	35,348	35,256	37,256	37,252	37,247	37,242	37,237	37,232	37,227	37,222	37,217	37,213	
		修 繕 費	10,944	10,624	13,419	11,662	11,662	11,662	11,662	11,662	11,662	11,662	11,662	11,662	11,662	
		材 料 費 そ の 他	6,850 1,938	6,226 1,183	4,664 2,983	5,913 1,965	5,913 1,960	5,913 1,955	5,913 1,951	5,913 1,946	5,913 1,941	5,913 1,936	5,913 1,931	5,913 1,926	5,913 1,921	
(3) 減 価 償 却 費 用			21,642	17,315	14,190	17,716	17,716	17,716	17,716	17,716	17,716	17,716	17,716	17,716	17,716	17,716
			23,864	24,157	23,686	23,902	23,902	23,902	23,902	23,902	23,902	23,902	23,902	23,902	23,902	23,902
			6,462	5,917	4,781	4,523	4,181	3,830	3,469	3,099	2,722	2,352	2,004	1,690	1,418	
2. 営 業 外 費 用		(1) 支 払 利 息	5,491	5,182	4,857	4,523	4,181	3,830	3,469	3,099	2,722	2,352	2,004	1,690	1,418	
		(2) そ の 他	971	735	△ 176											
		支 出 計 (D)	101,147	94,619	93,464	95,143	94,797	94,441	94,075	93,700	93,318	92,943	92,590	92,271	91,995	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	4,549	8,046	15,201	1,725	824	△ 50	△ 951	△ 1,806	△ 2,692	5,103	4,082	3,028	1,953			
特 別 損 益 (F)																
特 別 損 失 (G)	1,912															
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 1,912															
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	2,637	8,046	15,201	1,725	824	△ 50	△ 951	△ 1,806	△ 2,692	5,103	4,082	3,028	1,953			
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 繰 越 欠 損 金 (I)	234,820	242,366	242,366	244,091	244,915	244,865	243,914	242,108	239,416	244,519	248,601	251,629	253,582			
流 動 資 産 (J)	240,972	239,086	239,086	239,715	239,715	239,715	239,715	239,715	239,715	239,715	239,715	239,715	239,715			
流 動 債 務 (K)	う ち 未 収 金	6,608	6,056	6,056	6,240	6,240	6,240	6,240	6,240	6,240	6,240	6,240	6,240	6,240		
	う ち 建 設 改 良 費 分	29,725	20,996	20,996	23,906	23,906	23,906	23,906	23,906	23,906	23,906	23,906	23,906	23,906		
	う ち 一 時 借 入 金 う ち 未 払 金	14,270 7,812	14,595 4,149	14,595 4,149	14,487 5,370	14,487 5,370	14,487 5,370	14,487 5,370	14,487 5,370	14,487 5,370	14,487 5,370	14,487 5,370	14,487 5,370	14,487 5,370		
累 積 欠 損 金 比 率 ((I)/(A)-(B)) × 100)	238	249	233	257	261	265	267	269	270	254	262	269	275			
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (L)																
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	98,784	97,460	103,880	95,021	93,773	92,543	91,276	90,046	88,779	96,198	94,825	93,452	92,100			
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 比 率 ((L)/(M) × 100)																
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (N)																
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)																
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 模 範 規 則 (P)	98,784	97,460	103,880	95,021	93,773	92,543	91,276	90,046	88,779	96,198	94,825	93,452	92,100			
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)																

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度	H26年度 (決算)	H27年度 (決算見込)	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度	
資 本 的 収 入	1. 企 業 債 償 還 金	う ち 資 本 費 平 準 化 債														
		2. 他 会 計 出 資 金														
		3. 他 会 計 補 助 金														
	4. 他 会 計 借 入 金	5. 他 会 計 借 入 金														
		6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金														
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金														
	8. 工 事 負 担 金	10,437														
		9. そ の 他														
		計 (A)	10,437													
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)															
	純 計 (A)-(B) (C)	10,437														
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	15,766	7,510		8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
う ち 職 員 給 与 費																
2. 企 業 債 償 還 金		13,478	14,270	14,595	14,928	15,271	15,622	15,983	16,353	16,359	16,162	15,284	14,284	13,129		
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金																
4. 他 会 計 へ の 支 出 金																
5. そ の 他																
計 (D)	29,244	21,780	14,595	14,928	23,271	23,622	23,983	24,353	24,359	24,162	23,284	22,284	21,129			
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 不 足 す る 額 (E)	18,807	21,780	14,595	14,928	23,271	23,622	23,983	24,353	24,359	24,162	23,284	22,284	21,129			
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	18,375	21,224	14,595	14,928	20,989	20,116	19,214	18,359	17,474	24,162	23,284	22,284	21,129		
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額															
	3. 繰 越 工 事 資 金															
	4. そ の 他	432	556			2,282	3,506	4,769	5,994	6,885						
計 (F)	18,807	21,780	14,595	14,928	23,271	23,622	23,983	24,353	24,359	24,162	23,284	22,284	21,129			
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)																
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)																
企 業 債 償 還 金 残 高 (H)	249,559	235,288	220,693	205,765	190,494	174,872	158,889	142,536	126,177	110,015	94,731	80,447	67,318			

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度	H26年度 (決算)	H27年度 (決算見込)	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度
収 益 的 収 支 分	う ち 基 準 内 繰 入 金														
	う ち 基 準 外 繰 入 金														
資 本 的 収 支 分	う ち 基 準 内 繰 入 金														
	う ち 基 準 外 繰 入 金														
合 計															

経営比較分析表

和歌山県 紀美野町

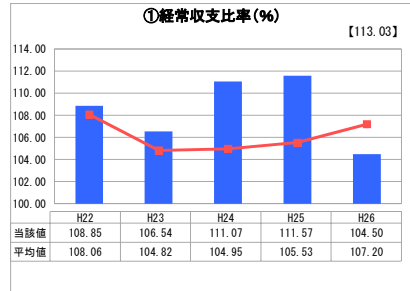
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A8
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	66.28	52.46	3,218

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
9,839	128.34	76.66
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
5,128	14.02	365.76

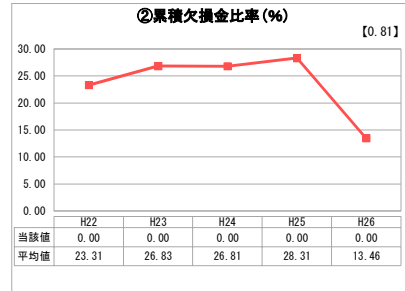
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

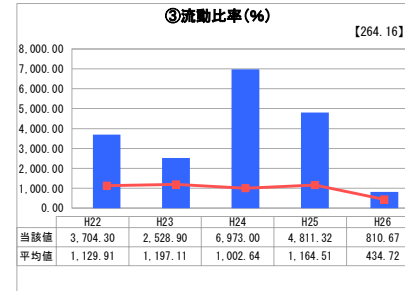
1. 経営の健全性・効率性



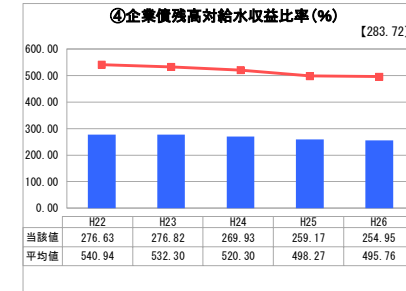
「経常損益」



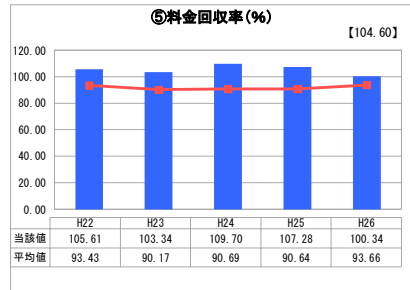
「累積欠損」



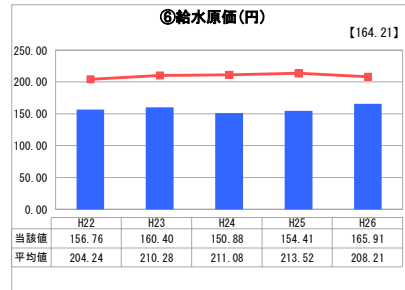
「支払能力」



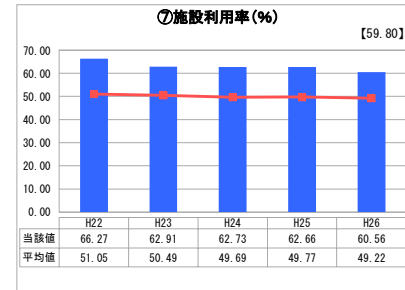
「債務残高」



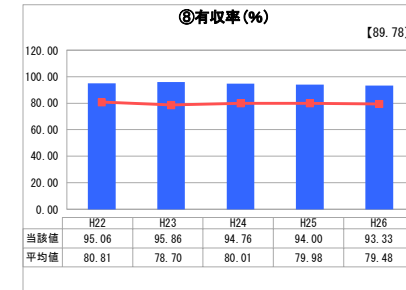
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

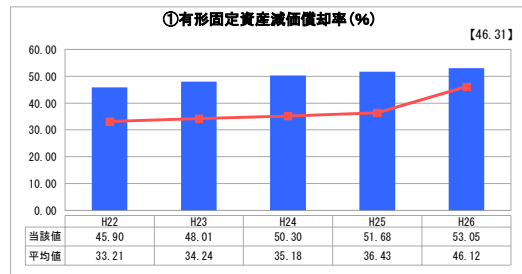


「施設の効率性」

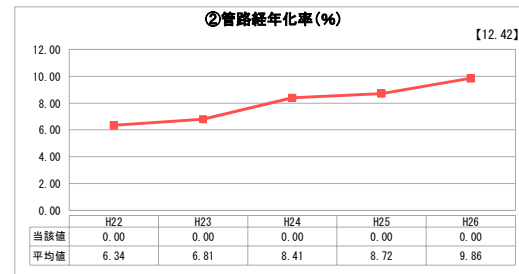


「供給した配水量の効率性」

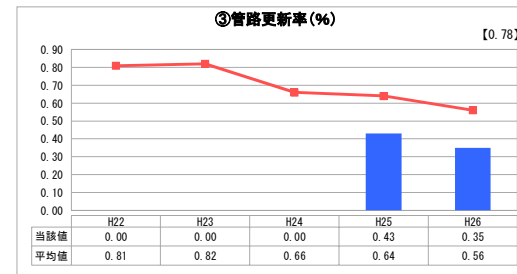
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収益は、毎年約2%の減少傾向であるものの料金回収率は100%以上あり、経常費用は給水収益で賄えているため経常収支比率は健全性を保っている。企業債残高対給水収益比率は、年平均5ポイントの減少傾向であるが類似団体と比較しても低い値である。給水原価はほぼ横ばいであり、類似団体と比較しても低い値となっている。有収率は、5ヶ年平均94.6%と類似団体に比べ高い率となっている。

2. 老朽化の状況について

平成22年度より有形固定資産減価償却率は約7ポイント伸び平成26年度では50%を超えている状況である。近年においては、国道の道路改良工事に伴い新設管の布設工事を行ってきたが、給水区域内における総管延長約38kmのうち約6km、15%が耐用年数を経過しているため、計画的に老朽管の布設替えを行っていく。

全体総括

現在のところ黒字会計により経営しているが、給水人口が減少している現在、今後も収益が減少していくものと思われる。今後も健全な経営を目指し長期的な運営計画を検討していく。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。